

復 命 書

平成 年 月 日

日進市議会議長 小屋とみこ 様

議 員 名 大橋ゆうすけ 印

出張年月日

1 月 15 日から
日間
1 月 16 日まで

出張先

市町村アカデミー

用 務

市町村議会議員特別セミナー受講のため

復命事項

別紙添付致します。

※別添資料 あり

平成 31 年 1 月 15 日

テーマ:2019 年「政治の行方」

講師:TBS 系「NEWS23」キャスター 星浩氏

基本的な講演内容は、配布資料にある項目について講師の個人的見解を伺いました。

講師は「日本の国内情勢」の中で、「少子高齢化に打つ手が無い。人口減をどのように乗り越えるか。」の対策について「子どもを増やす」「外国人労働者と移民の受け入れ」との見解を示されましたが、人口減による課題点を具体的には示されたわけではありません。私としては、時代の流れに合わせた「人口の減少に合わせたまちづくりをする必要がある」と考えます。

理由としては、内閣府が 2065 年までの人口・年齢階層別構成推移を算出し 2018 年版の高齢社会白書において、2055 年には総人口が 1 億人を割り込み 9744 万人、その後もさらに減少を続け 2065 年には 9000 万人を切ると推計されている事。また、少子高齢化や人手不足の対抗策として移民受け入れを実施した群馬県大泉町では、生活保護の増加やマナーが悪いことが問題となり、深刻な財政難に陥りつつある事。

そのため、無理に子どもを増やそうとしない事。また、移民を受け入れる場合には、人材の質をしっかりと見極める必要がある事。また治安悪化を防ぐための強制送還などのルールも厳格化する必要があると考えます。

テーマ：IT で変わる地域社会の展望

講師：市町村職員中央研修所副学長

総務省地域力創造アドバイザー 牧慎太郎氏

先ず、はじめに、IT に関するこれまでの 30 年について、パソコンの普及、インターネットの普及、携帯電話の普及、スマホの普及等に関する全体の流れをご説明頂きました。

現在日進市では、市の情報を配信するために活用される媒体として防災情報ブログ、Facebook、メール配信サービスも活用していますが、広報紙及びホームページ以外へのアクセスは、圧倒的に少ないのが実情です。

いくつもの媒体を活用し、どれも選択されないような状況では非効率になってしまいます。特に災害時においては、多くの問い合わせが市役所に寄せられると予測できますが、その際に、行政職員が電話に対応しているようでは、現場の確認や対応に回ることが出来ないため、行政と市民の相互による情報共有環境が必要だと考えます。

災害以外にも IoT 活用や自治体としての AI の導入が推進されておりますので、総務省所管の「自治体戦略 2040 構想研究会」での内容を踏まえ、自治体業務の効率化と住民サービスの向上を目指す必要があると考えます。

平成 31 年 1 月 16 日

テーマ: 転換期の日本経済 ～自己責任社会をこえるために～

講師: 慶應義塾大学経済学部教授 井出英策氏

はじめに『子育て、教育、老後、病気、住宅・・・現役世代は「自己責任」の社会』の言葉からスタートし、社会保障について現役世代の取り分は先進国の中で特に少ないと言う事実をご説明頂きました。

また、平成の貧乏物語として、「共稼ぎ世帯 25%増、勤労者世帯実収入 10%減」「二人以上世帯の 3 割、単身世帯の 5 割が貯蓄なし」「1 人当たりGDPは世界 4 位から 22 位へ」と変化をした日本の流れをご説明頂くと共に、成熟した日本では、高度成長期の様な「大きな成長」は無理との事。

こうした現状を踏まえた中井出英策氏の提案は、今後における参考となりました。

1. 「ベーシック・サービス」では、ベーシック・インカムのように現金給付をするのではなく、全ての方に平等にサービスを提供する事。
2. 「貯蓄ゼロでも不安ゼロ」を目指し増税する事。「増税」と言う言葉だけで反対をする人が多い。しかし、本来議論すべきは、「集めた税金をどのような行政サービスとして市民に還元するのか」であり、税を「痛み」から「暮らしの会費」に変える事。
3. 明石市長のように、「ALL for ALL」を掲げ「中間層の声」に耳を傾け「貧困対策はしない」事。
4. 各自治体が歳出削減で対応してきたがもはや限界がきている。そのため「耳に心地のよい言葉だけで戦う選挙」ではなく、「住民に負担を訴える選挙」へシフトする必要がある事。

テーマ: 地域包括ケアシステムとまちづくり

講師: 公立大学法人埼玉県立大学 理事長

慶應義塾大学 名誉教授 田中滋氏

講演テーマは「地域包括ケアシステムとまちづくり」となっておりましたが、資料にある「昔は要介護者がいなかった」「医療と社会: 19 世紀後半から」「乳幼児死亡率の推移」「各年死亡者の平均年齢推移」「歴史的展開から学ぶ」等についてグラフを用いた説明や各種データの数字を示され、「地域包括ケアシステム」の概要説明でした。

地域包括ケアシステムに関する、「現在の課題」と「今後予測できる課題」について「どのように対処していくべきなのかの提案」や「参考となる事例」等についてのお話を伺えれば今後の参考になったかと思えます。

介護が必要な状況に陥る理由として「社会的繋がり欠如」であるとお話がありましたが、この点については、1 月 15 日の牧氏の話の中でも、老人医療費と高齢者の有職率は反比例しているとのデータをお示し頂いておりました。

健康だから仕事出来るのか。仕事をしているから健康なのか。その因果関係は不明との事でしたが、仕事だけでなく家の外での繋がりを持つことが出来るよう、老後になってから考えるのではなく、若い時から老後を考えつつ繋がりを持つことが出来るような環境づくりが必要と考えます。